

2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月10日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
コード番号 4287 URL https://www.justweb.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03-3730-1041
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	1,598	3.1	349	△7.3	353	△7.0	254	△2.3
2024年1月期第3四半期	1,550	3.3	377	17.8	380	15.3	260	82.7

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 253百万円(△2.8%) 2024年1月期第3四半期 260百万円(80.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年1月期第3四半期	20.55	—	—	—
2024年1月期第3四半期	20.46	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	3,920	—	3,599	91.8	—	—
2024年1月期	3,878	—	3,582	92.4	—	—

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 3,599百万円 2024年1月期 3,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200	6.2	550	11.5	550	10.7	377	6.3	30.02	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期3Q	12,736,338株	2024年1月期	12,736,338株
2025年1月期3Q	567,846株	2024年1月期	186,546株
2025年1月期3Q	12,384,021株	2024年1月期3Q	12,736,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方で、原材料価格の上昇や急激な為替変動等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業に限らず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

2024年5月にはPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」をリリースしました。6月には人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリースし、8月には「まかせて経費精算」がJIIMA認証を取得しました。ビックデータやAI、IOTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現を目指しています。

一方、太陽光発電事業において、盗難事故により稼働が停止していた栃木県那須町の発電事業所は、9月14日に復旧し、稼働再開となりました。設備復旧のための費用、及び復旧までの逸失利益については、保険でカバーされており、受取保険金は特別利益、設備復旧費用は特別損失として計上しています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,598,838千円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益349,710千円(同7.3%減)、経常利益353,821千円(同7.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益254,465千円(同2.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP(Application Service Provider)事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、商品の種類や数といった売上データを、顧客企業の求める形の帳票で提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時に生じる導入支援売上と、月額利用料金を導入店舗数に応じて顧客に請求する継続的な収入である利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

当第3四半期連結累計期間において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のASP事業の売上は800,184千円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益は605,918千円(同0.1%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、システム設備投資の進捗は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は47,705千円(同2.6%増)、セグメント利益は16,973千円(同9.4%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、物流ソリューション事業は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は572,971千円(同2.5%増)、セグメント利益は85,305千円(同6.7%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

第2四半期連結累計期間において発生した盗難事故につきまして、係る設備復旧費用及び受取保険金を、当第3四半期連結累計期間で特別損失及び特別利益に計上しています。

当第3四半期連結累計期間において、太陽光発電事業の売上は65,713千円(同23.8%減)、セグメント利益は34,610千円(同33.8%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第3四半期連結累計期間において、一定の需要回復は見られるものの、円安やエネルギーの高騰によって、店舗コストについては上昇が続いています。一方で、飲食店舗が地上波テレビ番組で紹介されるなど、ポジティブな要因もありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上は112,263千円(同25.6%増)、セグメント利益は83,211千円(同20.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて41,786千円増加し、3,920,246千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加34,608千円、売掛金の増加26,344千円、固定資産の減価償却に係る簿価の減少等42,692千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて24,766千円増加し、321,191千円となりました。主な増減は、買掛金の増加22,551千円、未払法人税等の減少23,566千円、契約負債の増加15,757千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17,020千円増加し、3,599,055千円となりました。主な増減は、自己株式の増加135,969千円、利益剰余金の増加154,066千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月14日に発表いたしました「2024年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,732	2,989,341
売掛金	239,752	266,097
商品	1,414	4,101
仕掛品	2,800	9,300
原材料	1,163	1,221
その他	57,988	50,874
貸倒引当金	△7,745	△7,363
流動資産合計	3,250,107	3,313,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,178	6,189
機械及び装置（純額）	274,779	249,699
その他（純額）	15,958	30,309
有形固定資産合計	298,916	286,197
無形固定資産		
ソフトウェア	24,369	16,898
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	24,794	17,323
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	9,822
長期貸付金	296,603	295,703
繰延税金資産	56,362	51,621
長期預金	100,000	100,000
その他	44,522	50,225
貸倒引当金	△204,220	△204,220
投資その他の資産合計	304,642	303,151
固定資産合計	628,352	606,672
資産合計	3,878,459	3,920,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,452	133,003
未払法人税等	75,032	51,465
契約負債	26,949	42,706
賞与引当金	3,411	13,968
その他	62,812	62,119
流動負債合計	278,656	303,262
固定負債		
資産除去債務	17,768	17,928
固定負債合計	17,768	17,928
負債合計	296,424	321,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,012,360	3,166,427
自己株式	△64,837	△200,806
株主資本合計	3,579,314	3,597,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	1,644
その他の包括利益累計額合計	2,721	1,644
純資産合計	3,582,035	3,599,055
負債純資産合計	3,878,459	3,920,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
売上高	1,550,076	1,598,838
売上原価	726,786	772,819
売上総利益	823,290	826,018
販売費及び一般管理費	445,844	476,308
営業利益	377,446	349,710
営業外収益		
受取利息	85	483
受取配当金	100	180
未払配当金除斥益	—	1,521
受取手数料	1,640	1,914
受取家賃	360	360
その他	1,374	450
営業外収益合計	3,560	4,909
営業外費用		
その他	408	798
営業外費用合計	408	798
経常利益	380,598	353,821
特別利益		
受取保険金	—	28,800
特別利益合計	—	28,800
特別損失		
設備復旧費用	—	11,570
特別損失合計	—	11,570
税金等調整前四半期純利益	380,598	371,051
法人税、住民税及び事業税	103,106	111,370
法人税等調整額	16,908	5,216
法人税等合計	120,014	116,586
四半期純利益	260,583	254,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,583	254,465

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	260,583	254,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△1,076
その他の包括利益合計	38	△1,076
四半期包括利益	260,622	253,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,622	253,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	100,398	8.0	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	46,506	1,329	—	47,836	89,355	137,191	—	137,191
一定の期間にわたり移 転される財	769,216	—	557,394	86,273	1,412,885	—	1,412,885	—	1,412,885
顧客との契約から生じ る収益	769,216	46,506	558,724	86,273	1,460,721	89,355	1,550,076	—	1,550,076
外部顧客への売上高	769,216	46,506	558,724	86,273	1,460,721	89,355	1,550,076	—	1,550,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,787	—	17,557	—	40,344	—	40,344	△40,344	—
計	792,003	46,506	576,282	86,273	1,501,066	89,355	1,590,421	△40,344	1,550,076
セグメント利益	606,454	15,515	79,924	52,261	754,156	69,134	823,290	△445,843	377,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△445,843千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年2月1日至2024年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	47,705	901	—	48,606	112,263	160,869	—	160,869
一定の期間にわたり移 転される財	800,184	—	572,070	65,713	1,437,968	—	1,437,968	—	1,437,968
顧客との契約から生じ る収益	800,184	47,705	572,971	65,713	1,486,575	112,263	1,598,838	—	1,598,838
外部顧客への売上高	800,184	47,705	572,971	65,713	1,486,575	112,263	1,598,838	—	1,598,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,463	—	16,930	—	40,394	—	40,394	△40,394	—
計	823,648	47,705	589,902	65,713	1,526,969	112,263	1,639,232	△40,394	1,598,838
セグメント利益	605,918	16,973	85,305	34,610	742,807	83,211	826,018	△476,308	349,710

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△476,308千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
減価償却費	42,507千円	42,692千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。